

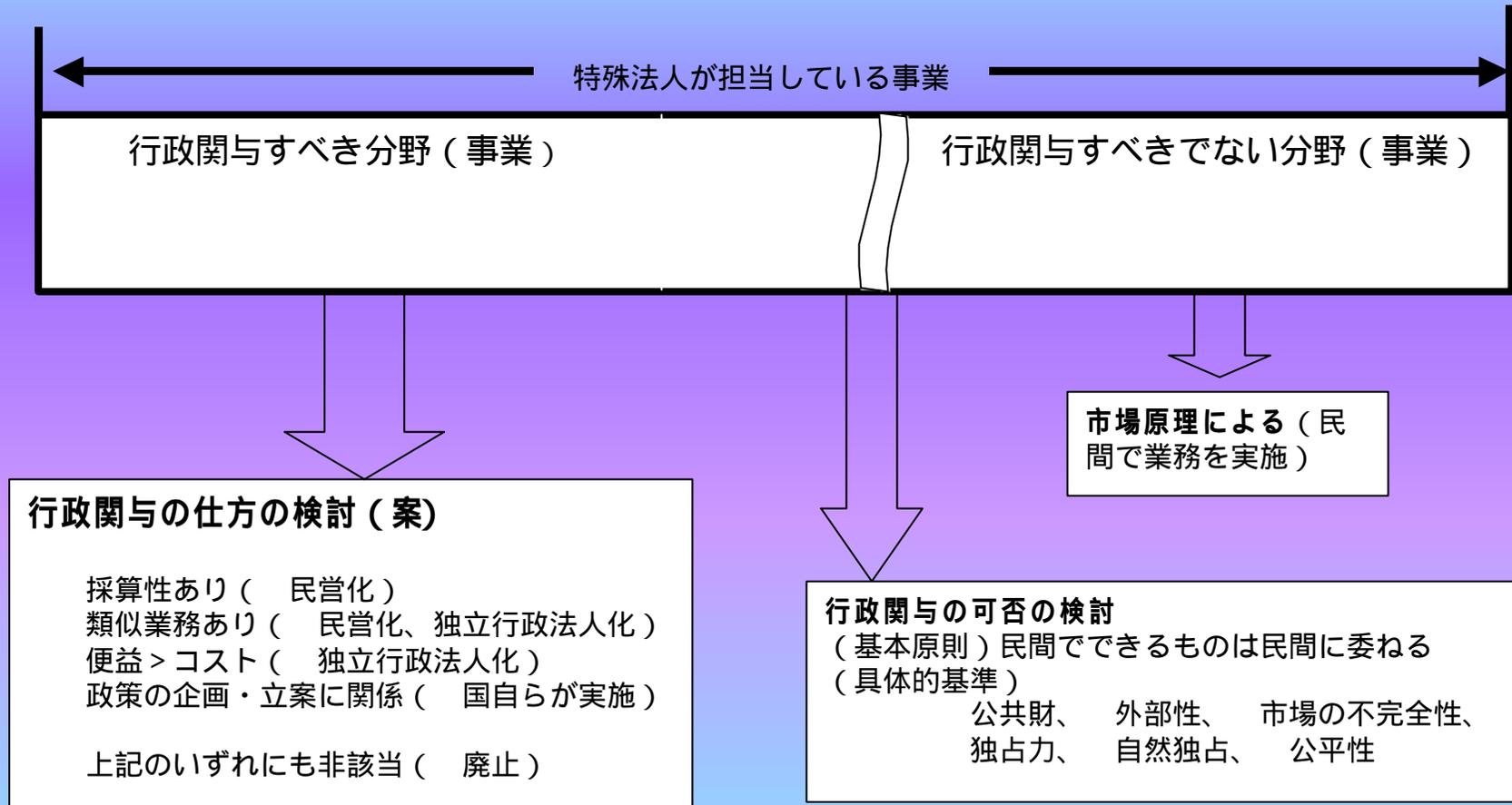
# 石油公団の民営化（案）について

平成13年8月22日

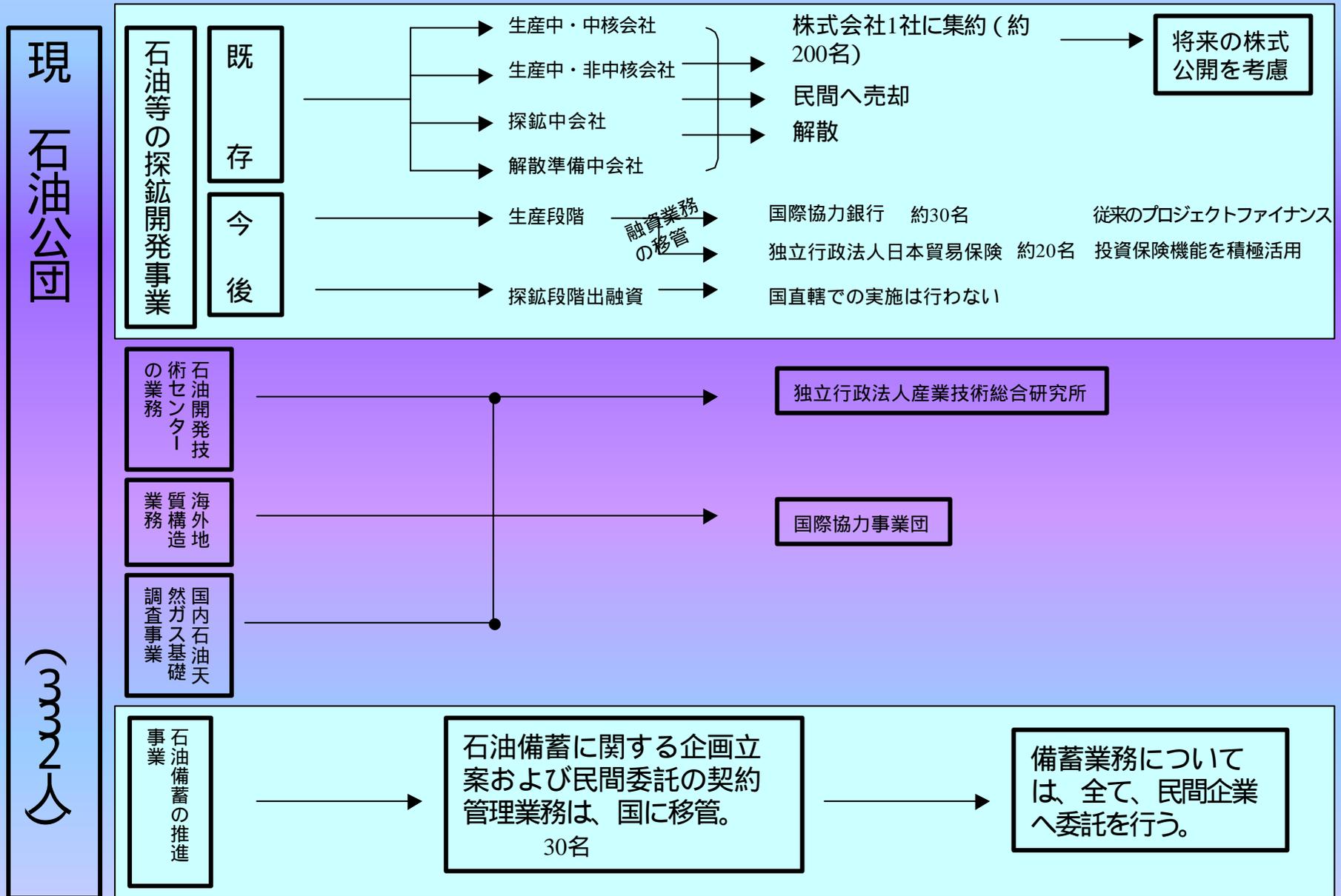
## 目次

1. 特殊法人等の事業に対する行政関与の在り方の検討（案）
2. 石油公団の改革の方向性
3. 石油等の探鉱開発事業に対する現状認識
4. 石油等の探鉱開発事業（既存事業）への対応策
5. 石油等の探鉱開発事業（既存事業）への対応策
6. 石油等の探鉱開発事業（既存事業）への対応策  
（A株式会社の時価）
7. 石油備蓄の推進事業

# 1. 特殊法人等の事業に対する行政関与の在り方の検討（案）

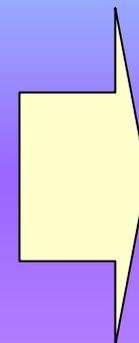


## 2. 石油公団の改革の方向性



### 3. 石油等の探鉱開発事業に対する現状認識

	石油等		可燃性天然ガス	
	海外	本邦周辺	海外	本邦周辺
探鉱	事業会社への 出資 融資 債務保証	事業会社への 出資 融資		
採取	事業会社への 融資 債務保証	事業会社への 融資		
液化			事業会社への 債務保証	



石油公団の探鉱開発事業の実態は、  
出資・融資・債務保証を行う金融機関



#### 現状認識

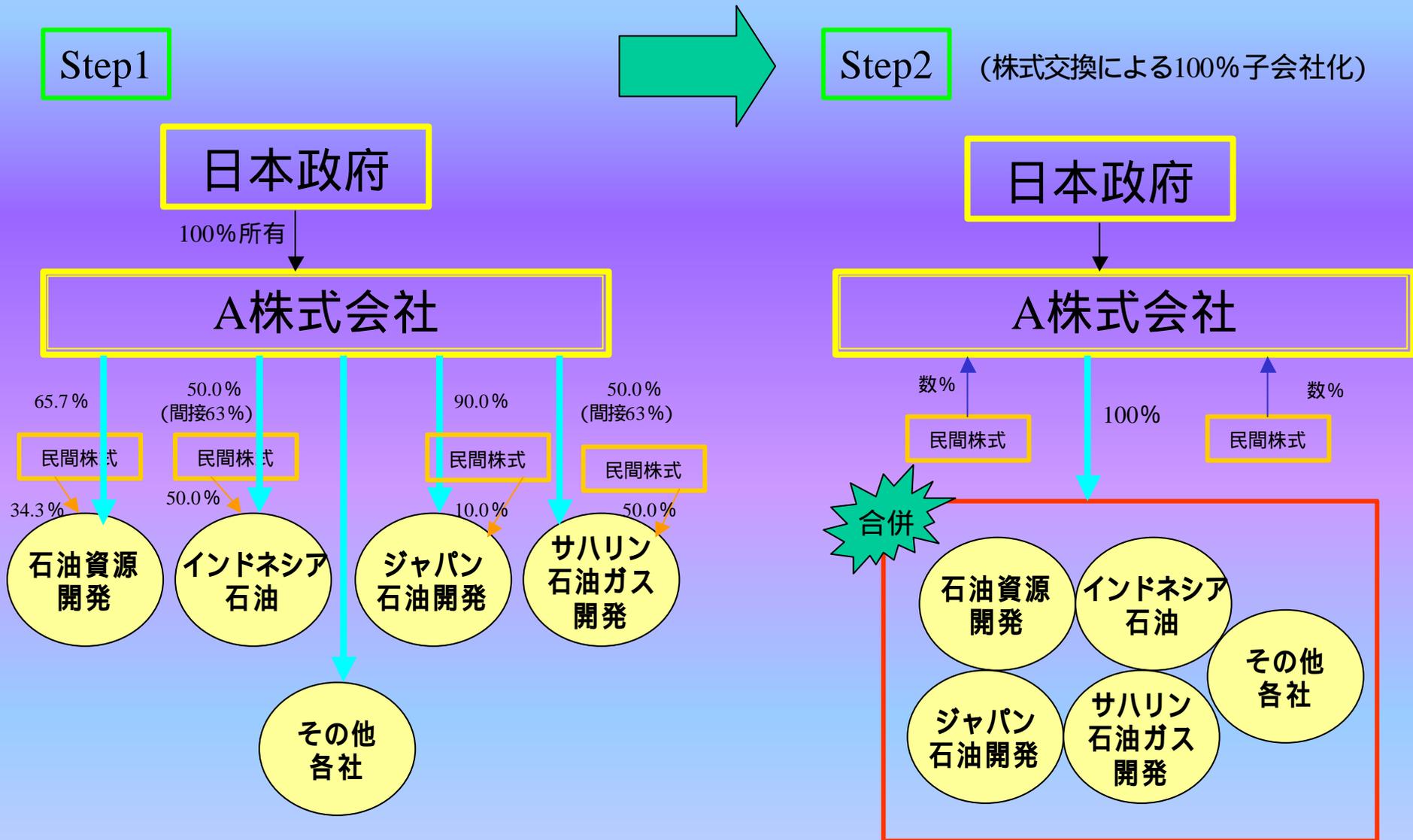
- ・高いリスクを伴う石油開発事業そのものは、事業会社が実施しており、石油公団自体は石油開発事業そのものに伴う高リスクを負担するものではない。
- ・石油公団はあくまでも金融機能（出資、融資、債務保証）を実施。
- ・石油公団は金融機能に伴うリスクを負担するもの。

#### 今後の石油等の探鉱開発事業に関する行政関与の仕方の検討

#### 結論

- ・行政関与として、金融機能（出資、融資、債務保証）を担う類似組織は存在。  
国際協力銀行  
独立行政法人日本貿易保険

## 4. 石油等の探鉱開発事業（既存事業）への対応策



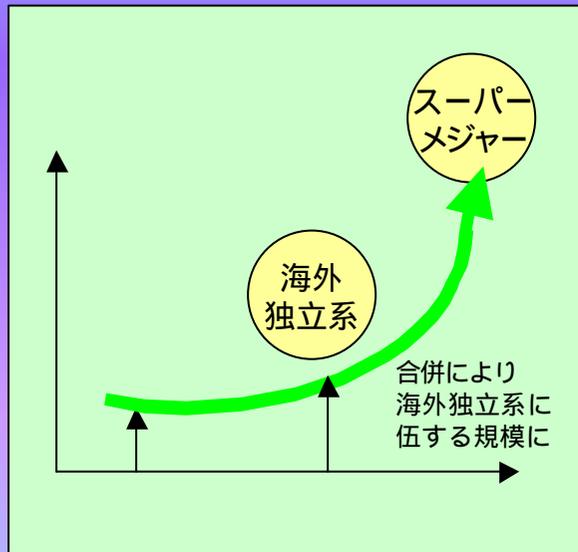
## 5. 石油等の探鉱開発事業（既存事業）への対応策



要償却額  
H11年度決算より

## 6. 石油等の探鉱開発事業（既存事業）への対応策 （A株式会社の時価）

国際的に見ても会社規模が拡大すれば規模あたりの企業価値は高まる



規模の拡大により、A株式会社の時価総額は約1兆円強が見込まれる

石油資源開発  
（持分 65.7%）

企業簡易  
バリュエーション

1,000億円

うち現公団  
持分価値

657億円

インドネシア石油  
（持分 50%）

6,000億円

3,000億円

ジャパン石油開発  
（持分 90%）

1,000億円

900億円

サハリン石油ガス開発  
（持分50%）

2,400億円

1,200億円

その他各社

N.A.

1,500億円

資産合計

約1兆1,900億円 7,257億円

時価総額

中核4社  
完全子会社化

+

その他各社子会社化後の

総資産価値  
（1兆円+  
プレミアム）

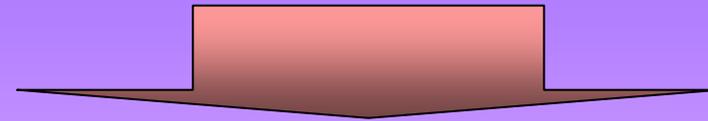
×

政府持株比率  
61%

1兆円の政府出資金

## 7. 石油備蓄の推進事業

業務の分類	石油公団の具体的業務内容	行政関与の仕方の検討
国家備蓄事業	石油等の購入、保有、譲渡（備蓄主体としての機能）	・政策の企画、立案に関係
	石油貯蔵施設の建設資金の融資（金融機能）	・類似業務あり
民間備蓄に係る助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間備蓄を行う企業に対する石油等の購入に必要な資金の融資</li> <li>・石油等の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金の出資及び融資（いずれも金融機能）</li> </ul>	・類似業務あり



本事業に関する業務は廃止

